6 半 監 第 229 号
令和 6 年 8 月 1 9 日

半田市長 久 世 孝 宏 様

半田市監査委員 西 川 承

半田市監査委員 沢 田 清

健全化判断比率及び資金不足比率審査意見の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項の規定により、審査に付された令和5年度半田市健全化判断比率、資金不足比率審査及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、別紙のとおりその意見を提出します。

目 次

令和5年度半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見	
第1 審査の種類及び対象	81
第2 審査の期間	81
第3 審査の評価項目及び実施内容	81
第4 審査の結果	81
健全化判断比率審査意見書	82
1 審査の概要	82
2 審査の意見	82
資金不足比率審査意見書	84
1 審査の概要	84
2 審査の意見	84
決算審査資料	85
1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲	85
2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値	86
(1) 実質赤字比率	86
(2) 連結実質赤字比率	87
(3) 実質公債費比率	88
(4) 将来負担比率	89
充当可能基金の内訳	90
(5) 資金不足比率	91

令和5年度 半田市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の種類及び対象

令和5年度半田市健全化判断比率、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和6年6月17日から令和6年8月16日まで

第3 審査の評価項目及び実施内容

今回の審査は、半田市監査基準（令和2年4月1日施行）に従い、提出された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が関係法令に準拠して作成されているかを検証するため、提出された書類等を点検するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率等及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、点検の結果、計数に誤りはなく、適正であると認める。

審査の概要は次のとおりである。

健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和5年度半田市一般会計歳入歳出決算等に係る健全化判断比率並びに本市における地方公共団体の財政の健全化に関する法律第2条第5号に規定する早期健全化基準及び同条第6号に規定する財政再生基準は、次表のとおりである。

健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－	11.99%以上	20.00%以上
② 連結実質赤字比率	－	16.99%以上	30.00%以上
③ 実質公債費比率	0.6%	25.0%以上	35.0%以上
④ 将来負担比率	－	350.0%以上	

※ 令和5年度の実質赤字比率及び連結実質赤字比率が「－」となっているのは、本市の一般会計等及び公営事業会計等の各事業が黒字であり、算定の基礎となる赤字額がないことによるものである。また、将来負担比率が「－」となっているのは、本市一般会計の将来負担額に充当可能な財源額が、将来負担額を上回っていることによるものである。

(2) 各論

① 実質赤字比率について

令和5年度の実質赤字比率は負数「－」となっており、早期健全化基準の11.99%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計の実質収支額1,336,201千円に、乙川中部土地区画整理事業特別会計147,162千円とJR半田駅前土地区画整理事業特別会計75,363千円の実質収支額を加えた合計1,558,726千円の黒字計上である。

② 連結実質赤字比率について

令和5年度の連結実質赤字比率は負数「－」となっており、早期健全化基準の16.99%と比較すると、これを下回っており良好である。

一般会計・特別会計の実質収支額1,742,933千円に法適用の病院・水道・下水道事業会計の合計資金剰余金11,443,165千円を加えた合計13,186,098千円の黒字計上である。

③ 実質公債費比率について

令和5年度の実質公債費比率は0.6%となっており、早期健全化基準の25.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

この0.6%は、3年度0.7%、4年度0.1%、5年度1.0%の3か年平均である。

④ 将来負担比率について

令和5年度の将来負担比率は負数「-」となっており、早期健全化基準の350.0%と比較すると、これを下回っている。

しかし、将来負担額が約360億円あることから、将来を見据えた財政運営が図られるよう要望する。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の意見

(1) 総論

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

令和5年度の半田市立半田病院事業会計決算、水道事業会計決算及び下水道事業会計決算に係る資金不足比率並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第23条第1項に規定する経営健全化基準は、次表のとおりである。

[地方公営企業法適用企業]

	① 病院事業	② 水道事業	③ 下水道事業
資金不足比率	—	—	—
経営健全化基準	20.0%	20.0%	20.0%

※ 「—」は、資金不足が生じていないことを表す。

(2) 各論

① 病院事業について

令和5年度の資金不足比率は、負数「—」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、9,264,716千円の資金剰余額となっている。

② 水道事業について

令和5年度の資金不足比率は、負数「—」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、1,705,092千円の資金剰余額となっている。

③ 下水道事業について

令和5年度の資金不足比率は、負数「—」となっており、経営健全化基準20.0%と比較すると、これを下回っており良好である。

事業規模に対する資金不足額の割合で、473,357千円の資金剰余額となっている。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

決算審査資料

1 健全化判断比率・資金不足比率の算定対象範囲

一般会計等	①一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		一般会計等に属する特別会計	乙川中部土地区画整理事業特別会計				
			J R半田駅前土地区画整理事業特別会計				
公営事業会計等	②公営企業	法適用	半田市立半田病院事業会計				
			水道事業会計				
			下水道事業会計				
	①②以外の特別会計	駐車場事業特別会計					
		モーターボート競走事業特別会計					
		国民健康保険事業特別会計					
		介護保険事業特別会計					
		後期高齢者医療事業特別会計					
	一部事務組合等	知多中部広域事務組合					
		半田常滑看護専門学校管理組合					
中部知多衛生組合							
愛知県後期高齢者医療広域連合							
知多南部広域環境組合							
第三セクター等	半田市土地開発公社						
	知多南部卸売市場株式会社						
				資金不足比率			

- (注) 1 法適用の法は、地方公営企業法をいう。
 2 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定する。

2 健全化判断比率・資金不足比率の算定式と数値

(1) 実質赤字比率

(単位：千円・%)

会 計 名		実質収支額		比較増減
		5年度	4年度	
一般会計		1,336,201	1,935,875	△ 599,674
一般会計等に属 する特別会計	乙川中部土地区画整理事業特別会計	147,162	0	147,162
	J R半田駅前土地区画整理事業特別会計	75,363	78,756	△ 3,393
一般会計等実質収支額 ①		1,558,726	2,014,631	△ 455,905
標準財政規模 ②		26,454,320	26,367,827	86,493
実質赤字比率 (①/②) ※		— (△5.89)	— (△7.64)	— (1.75)

① 一般会計及び特別会計のうち公営事業会計等以外の会計を合わせた会計（普通会計）の実質赤字額

② 標準財政規模 = 標準税収入額等 + 普通交付税額 + 臨時財政対策債発行可能額

※ 実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

②標準財政規模の内訳

(単位：千円)

区 分	5年度	4年度	比較増減
標準税収入額等	25,745,734	25,445,067	300,667
普通交付税額	650,016	730,313	△ 80,297
臨時財政対策債発行可能額	58,570	192,447	△ 133,877
合 計	26,454,320	26,367,827	86,493

(2) 連結実質赤字比率

(単位：千円・%)

会 計 名	連結実質収支額		比較増減
	5年度	4年度	
一般会計等	実質収支額		
一般会計	1,336,201	1,935,875	△ 599,674
乙川中部土地区画整理事業特別会計	147,162	0	147,162
J R半田駅前土地区画整理事業特別会計	75,363	78,756	△ 3,393
小 計	1,558,726	2,014,631	△ 455,905
公営企業会計に係る会計（法適用）	資金不足額（△）・余剰額		
半田市立半田病院事業会計	9,264,716	8,013,745	1,250,971
水道事業会計	1,705,092	1,473,110	231,982
下水道事業会計	473,357	403,872	69,485
小 計	11,443,165	9,890,727	1,552,438
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の会計	実質収支額		
駐車場事業特別会計	0	0	0
モーターボート競走事業特別会計	2,367	0	2,367
国民健康保険事業特別会計	30,249	59,587	△ 29,338
介護保険事業特別会計	148,878	113,526	35,352
後期高齢者医療事業特別会計	2,713	7,657	△ 4,944
小 計	184,207	180,770	3,437
合 計 ①	13,186,098	12,086,128	1,099,970
標準財政規模 ②	26,454,320	26,367,827	86,493
連結実質赤字比率 (①/②) ※	- (△49.84)	- (△45.83)	- (△4.01)

※ 連結実質赤字比率については、参考として黒字の比率を「△」で示した。

(3) 実質公債費比率

(単位：千円・%)

区 分	5年度 A	4年度 B	3年度	2年度	比較増減 A-B
① 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,622,597	1,885,798	2,071,520	2,134,757	△ 263,201
② 準元利償還金	2,065,737	1,982,069	2,183,558	2,304,453	83,668
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,719,822	1,934,412	2,116,792	2,246,844	△ 214,590
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	345,915	47,657	66,766	57,609	298,258
③ 特定財源	877,783	1,004,650	1,136,313	1,536,533	△ 126,867
貸付金の財源として発行した地方債に係る貸付金の元利償還金	0	0	0	0	0
公営住宅使用料	42,532	56,488	73,871	84,936	△ 13,956
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税	835,251	948,162	1,062,442	1,451,597	△ 112,911
その他(黒石墓地使用料)	0	0	0	0	0
④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,568,264	2,828,287	2,944,665	3,112,381	△ 260,023
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	375,888	393,550	427,120	466,322	△ 17,662
災害復旧費等に係る基準財政需要額	2,098,925	2,361,429	2,448,581	2,575,819	△ 262,504
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金	93,451	73,308	68,964	70,240	20,143
⑤ 標準財政規模	26,454,320	26,367,827	26,939,822	26,042,591	86,493
標準税収入額等	25,745,734	25,445,067	24,755,385	25,140,757	300,667
普通交付税額	650,016	730,313	981,273	375,801	△ 80,297
臨時財政対策債発行可能額	58,570	192,447	1,203,164	526,033	△ 133,877
⑥ 実質公債費比率(単年度) (①+②-③-④)/(⑤-④)	1.0	0.1	0.7	△ 0.9	0.9
実質公債費比率(3か年平均)	0.6	0.0	0.1	0.0	0.6

(4) 将来負担比率

(単位：千円・%)

区 分	5年度 A	4年度 B	比較増減 A-B
① 将来負担額	36,518,608	30,727,564	5,791,044
地方債の現在高（一般会計等）	8,597,284	8,020,906	576,378
一般会計	7,636,153	6,775,187	860,966
乙川中部土地区画整理事業特別会計	830,661	1,080,292	△ 249,631
J R半田駅前土地区画整理事業特別会計	130,470	165,427	△ 34,957
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
公営企業債等繰入見込額	18,272,177	12,784,837	5,487,340
半田市立半田病院事業会計	8,260,582	2,039,586	6,220,996
水道事業会計	502	438	64
下水道事業会計	10,011,093	10,744,813	△ 733,720
組合負担等見込額	5,698,710	6,115,854	△ 417,144
知多中部広域事務組合	207,418	180,828	26,590
知多南部広域環境組合	5,060,141	5,471,219	△ 411,078
中部知多衛生組合	431,151	463,807	△ 32,656
退職手当負担見込額	3,903,103	3,692,550	210,553
設立法人の負債額等負担見込額	47,334	113,417	△ 66,083
半田市土地開発公社	47,334	113,417	△ 66,083
第三セクター等（知多南部卸売市場株式会社）	0	0	0
② 充当可能財源等	43,109,595	41,648,731	1,460,864
充当可能基金	11,212,458	11,786,700	△ 574,242
充当可能特定歳入	5,204,170	6,000,963	△ 796,793
うち都市計画税	5,043,594	5,790,357	△ 746,763
基準財政需要額参入見込額	26,692,967	23,861,068	2,831,899
① - ② A	△ 6,590,987	△ 10,921,167	4,330,180
標準財政規模 ③	26,454,320	26,367,827	86,493
算入公債費等の額 ④	2,568,264	2,828,287	△ 260,023
③ - ④ B	23,886,056	23,539,540	346,516
将来負担比率 A/B	—	—	—

充当可能基金の内訳

(単位：千円)

基金名	5年度 A	4年度 B	比較増減 A-B
財政調整基金	6,210,925	6,275,737	△ 64,812
教育基金	6,239	3,653	2,586
土地開発基金	174,131	174,073	58
社会福祉基金	191,286	166,556	24,730
公共施設整備基金	3,060,604	3,085,010	△ 24,406
学校図書購入基金	13,868	15,000	△ 1,132
国際交流基金	13,975	18,001	△ 4,026
農業振興基金	355	655	△ 300
新美南吉文学顕彰基金	10,876	17,164	△ 6,288
国民健康保険支払準備基金	373,399	683,125	△ 309,726
大規模事業用地取得基金	124,892	124,767	125
減債基金	39,876	39,836	40
介護給付費準備基金	403,905	595,065	△ 191,160
職員退職手当基金	313,538	313,224	314
モーターボート競走事業財政調整基金	100,100	100,041	59
半田赤レンガ建物基金	89,645	88,921	724
環境保全基金	41,491	35,322	6,169
観光振興基金	21,960	25,892	△ 3,932
緑化基金	11,022	15,049	△ 4,027
中心市街地活性化基金	5,509	4,343	1,166
文化財保存継承基金	3,253	5,266	△ 2,013
はんだ山車まつり基金	1,609	0	1,609
合計	11,212,458	11,786,700	△ 574,242

(5) 資金不足比率

法適用企業

(単位:千円・%)

項目		会計名	半田市立半田 病院事業会計	水道事業会計	下水道事業会計
資金不足額 ((①-②) + ③ - (④-⑤))			△ 9,264,716	△ 1,705,092	△ 473,357
①	流動負債		1,841,729	648,871	3,671,012
②	同意等債で未借入または未発行の額		270,788	62,577	1,691,817
③	地方債現在高(建設改良費以外)		0	0	0
④	流動資産		10,837,104	2,291,386	2,470,542
⑤	翌年度に繰り越すべき財源		1,447	0	17,990
事業規模 (⑥-⑦)			14,701,963	1,857,470	2,005,667
⑥	医業収益又は営業収益		14,701,963	1,859,332	2,034,065
⑦	受託工事収益の額		0	1,862	28,398
資金不足比率 (資金不足額/事業の規模) × 100			- (△ 63.0)	- (△ 91.8)	- (△ 23.6)

※ 資金の不足額、資金不足比率については、参考として黒字の額、比率を「△」で示した。